

～全ての生徒が安心して教育を受けられるために～

しょうがく きゅうふきん

## 高校生等奨学給付金を支給します

福岡県では、平成26年4月1日以降、私立高等学校等に入学した者のうち低所得世帯に対し、高校生等奨学給付金を支給します。

この給付金は、全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するために支給されます。返済は不要です。

### 制度の概要

- ◆ 対象となる世帯(対象世帯に該当するかの確認は、支給確認表を御参照ください。)

令和4年7月1日現在、次の全てに該当する世帯(注1)

- ・ 保護者等が福岡県内に住所を有すること
- ・ 生活保護受給世帯(生業扶助を受給していること)又は道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税(保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税)である世帯(注2)
- ・ 生徒が高等学校等就学支援金の支給を受ける資格を有する者であること

なお、児童福祉法による見学旅行費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く)が措置されている者又は他の都道府県又は教育委員会が支給する奨学のための給付金の支給対象となった者等は支給対象となりません。

(注1)新入生に対する一部給付の早期化については、4月1日現在とします。

(注2)家計急変世帯への支援については、道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税に相当する世帯

- ◆ 生徒1人当たりの支給額(年額)

- ・ 高校生等(専攻科の生徒除く)

A 生活保護受給世帯(生活保護受給世帯であって生業扶助を受給している世帯)

私立高等学校等に通う高校生等 52,600円(通信制 52,600円)

B 道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯

私立高等学校等に通う高校生等 134,600円(通信制 52,100円)

C 道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税で、

兄弟姉妹で2人目以降の高校生(通信制除く)又は高校生等以外に15歳(中学生を除く)以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯の高校生等(通信制除く) 152,000円

- ・ 専攻科の生徒

道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯 52,100円

- ◆ 支給方法

支給決定後、学校を通じて振込予定日を記載した支給決定通知書を送付し、申請者の指定する口座に振り込みます。(支給決定通知前に振込日をお問い合わせいただいても回答できかねますのでご了承ください。)

支給は原則として学校毎の審査が終了したものから順次行いますが、書類不備等により学校毎の審査完了までに時間を要する場合は、支給時期が遅くなる場合があります。

(支給時期の目安は11月～2月末頃。※新入生に対する早期給付、家計急変世帯への給付は除く)

(注)国公立の高等学校等は、支給額や支給方法が異なります。

## 申請手続について

7月1日から8月31日まで申請を受け付けますので、申請書に必要書類を添えて提出してください。

ただし、秋入学など7月以降に入学することが定められている学校の入学者及び締め切りまでに提出ができなかった保護者等のために11月30日まで受け付けます。

なお、新入生に対する一部給付の早期化の提出締め切りは、6月10日です。

家計急変の申請は、令和5年2月28日まで随時受け付けますが、家計急変した時期によっては、給付金額が月割りとなります。

奨学給付金については福岡県庁ホームページにも掲載しています。

(URL <http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/h26-shogakukyuhukin.html>)

(注) 保護者等が福岡県外に在住する生徒は、保護者等が在住する都道府県に申請してください。

## 申請書類

世帯区分に応じて、以下の書類を提出してください。

※在学証明書、個人対象要件証明書は学校に作成を依頼してください。

### ○高校生等(専攻科の生徒除く)

#### A. 生活保護受給世帯(生活保護受給世帯であって生業扶助を受給している世帯)

- ・ 高校生等奨学給付金支給申請書
- ・ 7月1日現在の生業扶助の措置状況が分かる証明書  
(写しの提出可。保護証明書の発行窓口で発行可能。)
- ・ 債権者登録申出書
- ・ 通帳(見開き部分)の写し等
- ・ 在学証明書(県外の高等学校等に在学し、学校を経由せず申請する場合)

#### B. 道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯

- ・ 高校生等奨学給付金支給申請書
- ・ 課税証明書・非課税証明書等(写しの提出可。)
- ・ 債権者登録申出書 ・ 通帳(見開き部分)の写し等
- ・ 在学証明書(県外の高等学校等に在学し、学校を経由せず申請する場合)

#### C. 道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税で、複数の高校生等がいる世帯又は高校生等以外に15歳(中学生を除く。)以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯

- ・ 高校生等奨学給付金支給申請書
- ・ 課税証明書・非課税証明書等(写しの提出可。)
- ・ 7月1日現在の扶養を確認できる兄弟姉妹の健康保険証等の写し
- ・ 債権者登録申出書 ・ 通帳(見開き部分)の写し等
- ・ 在学証明書(県外の高等学校等に在学し、学校を経由せず申請する場合)

### ○専攻科の生徒であり、道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯

- ・ 高校生等奨学給付金支給申請書
- ・ 課税証明書・非課税証明書等(写しの提出可。)
- ・ 債権者登録申出書 ・ 通帳(見開き部分)の写し等
- ・ 在学証明書(県外の高等学校等に在学し、学校を経由せず申請する場合)
- ・ 個人対象要件証明書(県外の高等学校等に在学し、学校を経由せず申請する場合)

※再審査の結果によっては、支給額の区分が変わるため、4～6月分の3倍の金額が給付される  
とは限りません。

- ・ 高校生等奨学給付金支給申請書
- ・ 高校生等奨学給付金(家計急変)申立書
- ・ 家計急変後の保護者等全員の収入の状況が確認できる書類  
※上記「B. 道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯」と同じ書類
- ・ 保護者等の世帯構成が分かる住民票(写しの提出可。)
- ・ 申請日現在の扶養を確認できる兄弟姉妹の健康保険証等の写し
- ・ 債権者登録申出書    ・ 通帳(見開き部分)の写し等
- ・ 在学証明書(県外の高等学校等に在学し、学校を経由せず申請する場合)
- ・ 個人対象要件証明書(県外の高等学校等専攻科に在学し、学校を経由せず申請する場合)

・給付額について

(1)在校生の場合

※令和4年1月1日以降に家計が急変した世帯が対象です。

i) 7月1日から8月31日までに申請のあった者

→年額を支給

ii) 9月以降に申請のあった者

→申請日に応じた月割り額を支給

(2)新入生早期の場合

※令和3年1月1日～令和4年3月31日までに急変した世帯が対象です。

令和4年4月1日以降に家計が急変した場合は、(1)在校生の場合を御確認ください。

i) 6月10日までに申請のあった者

→年額×1/4を支給(新入生早期での申請が可能です。)

ii)6月11日以降に申請のあった者

→新入生早期での申請はできません。

※令和4年1月1日以降に家計が急変している場合のみ、7月1日以降に本申請での家計急変の申請が可能です。

・収入基準について

確認書類をもとに、家計急変発生後1年間の年収を推計し、所得割合算額の見込が非課税の世帯に該当するか判断する。

＜所得割合算額の見込が非課税の世帯の年収目安＞

世帯構成	年収目安
3人世帯	2,214,286円未満
4人世帯	2,714,286円未満
5人世帯	3,214,286円未満

※年収は目安のため、該当していても対象外となる場合があります。

・年収見込額の推計等

・災害などに起因しない離職(定年退職など)は、家計急変の対象とはしない。

・収入見込額には退職金、失業手当は含めないものとする。

・会社作成の給与見込等がなく、給与月額等で年収を推計する場合は、次の計算方法によるものとする。

原則として、(3か月の平均給与月額×12月)+賞与(見込)額

お問合せ先・申請書提出先

福岡県 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課 私学第3係

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話 092-643-3139

